

施策名：県民の命と暮らしを守る県土の強靱化の推進

事業名	担当課・室名	ページ
洪水時等避難行動支援事業	河川課	1 / 4
河川事業	河川課	1 / 4
(公)ため池等整備事業	農村基盤整備課	1 / 4
道路防災事業	道路保全課	1 / 4
土砂災害情報提供強化事業	砂防課	2 / 4
砂防事業	砂防課	2 / 4
(公)砂防事業調査費	砂防課	2 / 4
がけ地近接等危険住宅移転事業	建築住宅課	2 / 4
生活基盤施設耐震化等交付金事業	環境保全課	3 / 4
道路施設補修事業	道路保全課	3 / 4
公共水域等適正管理推進事業	港湾課	3 / 4
住宅耐震化総合支援事業	建築住宅課	3 / 4
特定建築物等耐震対策促進事業	建築住宅課	4 / 4
安全・安心を支えるインフラ点検事業	建設政策課	4 / 4
地域の安心基盤づくりサポート事業	建設政策課	4 / 4

事務事業評価 令和元年度実績

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
1	<b>洪水時等避難行動支援事業</b> ( R1 ~ R3 ) 河川課 洪水時の住民的的確・確実な避難行動を支援するため、市町村が行う最大規模の洪水を想定した洪水ハザードマップの作成委託に要する経費に対し助成する。	①ハザードマップ作成支援 1,679 [市町]	洪水ハザードマップ作成補助 [市町]	目標値		10	3	<b>洪水ハザードマップ作成</b> [市町]	目標値		13	3	<b>A</b>
				実績値		10	—		実績値		13	—	
				達成率		100.0%	—		達成率		100.0%	—	
				目標値					事業の成果・今後の方針				
				実績値					市町村の財政負担を軽減し、速やかなハザードマップ作成につなげることで、県民の適切な避難行動を促し、今後の水害による人的被害の防止に資することができた。				
達成率				引き続き、令和2年度までに浸水想定区域が設定されている16市町村(日出町、姫島村以外)について、令和2年度末までに洪水ハザードマップ整備を完了できるように支援する。									
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度										
予算		1,679	6,000										
決算		1,679	—										

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	事業の成果・今後の方針						
2	<b>河川事業</b> ( ~ ) 河川課 水害から県民の生命・財産を守るため、河川改修や堆積土砂の除去を実施する。	①(公)広域河川改修事業 大肥川ほか27河川 掘削・築堤・護岸・橋梁等 ②(公)治水ダム建設事業 玉来ダムほか6ダム 本土工・放流設備・管理用道路等 ③(単)河川海岸改良事業 近広川ほか 掘削・築堤・護岸・樋管等 ④(単)緊急河床掘削事業 青江川ほか 河床掘削 ⑤(公)河川緊急情報基盤整備事業 県内一円 水位計更新等 ⑥(公)障害防止対策事業 大分川ほか1河川 築堤・護岸等 ⑦(公)ダム情報基盤総合整備事業 県内一円 ダム管理用制御処理設備等 ⑧河川施設災害防止緊急対策事業 自見川ほか 掘削・護岸等	河川改修等を実施することにより、洪水や台風等の災害による浸水被害の防止・軽減が図られ、地域住民の安心・安全な暮らしに寄与した。 (翌年度繰越額 8,163,435千円)						
				区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
				予算	11,389,102	15,215,939	14,397,579		
				決算	5,247,591	7,052,504	—		
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施状況</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浸水対策が行われた地区数 [地区]</td> <td>44</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>				実施状況	平成30年度
実施状況	平成30年度	令和元年度							
浸水対策が行われた地区数 [地区]	44	60							

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	事業の成果・今後の方針																				
3	<b>(公)ため池等整備事業</b> ( H20 ~ ) 農村基盤整備課 ため池決壊の未然防止を図るため、ため池の改修や廃止等に取り組む。	①危険ため池緊急整備事業 継続：中間大池(宇佐市)ほか51地区 新規：午谷池(国東市)ほか15地区 ②ため池等整備事業 継続：竹田南部(白水池) ③防災ダム事業 継続：放生溜池(大分市)ほか11地区 新規：魚ヶ鼻池(宇佐市)ほか1地区	令和元年度までに防災重点ため池1,112箇所のうち408箇所のため池を改修し、人命や農地、財産への被害の未然防止を図った。 今後とも、防災重点ため池を中心に、下流人家への影響度合等を踏まえ、計画的な改修を進める。 (翌年度繰越額 2,010,917千円)																				
				区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度																
				予算	2,460,623	3,144,519	3,881,680																
				決算	902,475	1,133,597	—																
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和元年度 施工地区数等</th> <th>令和元年度 完了地区数等</th> <th>令和元年度までの 完成地区数等(S32~)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災ダム事業</td> <td>14地区</td> <td>0地区</td> <td>92地区</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ため池等整備事業</td> <td>1地区</td> <td>0地区</td> <td>181地区</td> <td></td> </tr> <tr> <td>危険ため池緊急整備事業</td> <td>68地区</td> <td>7地区</td> <td>135地区</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	令和元年度 施工地区数等	令和元年度 完了地区数等	令和元年度までの 完成地区数等(S32~)	備考	防災ダム事業	14地区	0地区	92地区		ため池等整備事業	1地区	0地区	181地区		危険ため池緊急整備事業
区分	令和元年度 施工地区数等	令和元年度 完了地区数等	令和元年度までの 完成地区数等(S32~)	備考																			
防災ダム事業	14地区	0地区	92地区																				
ため池等整備事業	1地区	0地区	181地区																				
危険ため池緊急整備事業	68地区	7地区	135地区																				

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	事業の成果・今後の方針																												
4	<b>道路防災事業</b> ( ~ ) 道路保全課 道路ネットワーク及び利用者の安全を確保するため、防災拠点等を結ぶ啓開ルートや孤立集落対策区間における道路法面の崩壊・落石対策を重点的に実施する。	①(公)道路防災事業：一般県道梶寄浦佐伯線ほか 全50箇所 ②(単)道路防災事業：一般県道宝珠山日田線ほか 全120箇所	防災拠点等を結ぶ最優先啓開ルート上の道路や孤立の恐れがある集落へ通じる道路について、のり面の崩壊・落石対策など道路防災施設の整備を進めた。 (翌年度繰越額 2,111,361千円)																												
				対策率																											
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施内容</th> <th>要対策 箇所数</th> <th>R元年度 対策数</th> <th>R元年度末 対策完了</th> <th>R元年度末 対策率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>啓開ルート上ののり面对策</td> <td>778</td> <td>17</td> <td>380</td> <td>49%</td> </tr> <tr> <td>上記の内、最優先啓開ルート上ののり面对策</td> <td>59</td> <td>7</td> <td>58</td> <td>98%</td> </tr> <tr> <td>孤立集落対策(道路のり面)</td> <td>299</td> <td>15</td> <td>113</td> <td>38%</td> </tr> <tr> <td>上記の内、迂回路なし</td> <td>33</td> <td>14</td> <td>29</td> <td>88%</td> </tr> </tbody> </table>			実施内容	要対策 箇所数	R元年度 対策数	R元年度末 対策完了	R元年度末 対策率	啓開ルート上ののり面对策	778	17	380	49%	上記の内、最優先啓開ルート上ののり面对策	59	7	58	98%	孤立集落対策(道路のり面)	299	15	113	38%	上記の内、迂回路なし	33	14	29	88%
				実施内容	要対策 箇所数	R元年度 対策数	R元年度末 対策完了	R元年度末 対策率																							
				啓開ルート上ののり面对策	778	17	380	49%																							
上記の内、最優先啓開ルート上ののり面对策	59	7	58	98%																											
孤立集落対策(道路のり面)	299	15	113	38%																											
上記の内、迂回路なし	33	14	29	88%																											
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度																												
予算	3,615,807	4,395,282	4,255,258																												
決算	1,409,880	2,283,921	—																												

事務事業評価 令和元年度実績

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価			
5	<b>土砂災害情報提供強化事業</b> ( H30 ~ R2 ) 砂防課 土砂災害警戒区域等に指定された地区について、速やかに地域住民への周知を図るため、市町村が行う土砂災害ハザードマップの作成委託に要する経費に対し助成する。	①土砂災害ハザードマップ作成経費の助成 12,788 [市町村]	土砂災害ハザードマップを作成する市町村数 [市町村]	目標値	18	18	18	<b>土砂災害ハザードマップ作成率</b> [6%]	目標値	43.3	<b>77.2</b>	100.0	<b>B</b>			
				実績値	16	17	—		実績値	41.1	<b>75.3</b>					
				達成率	88.9%	94.4%	—		達成率	94.9%	<b>97.5%</b>					
				区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値				事業の成果・今後の方針 助成制度の創設により、市町村が行う土砂災害ハザードマップの作成率を、前年度の約1.8倍(H30 41.1%、R1 75.3%)に進めることができた。令和2年度のハザードマップ作成完了に向け、引き続き本事業により市町村への支援を行い、進捗状況等に関する情報の定期的な共有と適切な助言・指導を行う。 (翌年度繰越額 6,852千円)				
				予算	72,922	12,788	24,149	実績値								
決算	54,438	5,898	—	達成率												

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	事業の成果・今後の方針										
6	<b>砂防事業</b> ( ~ ) 砂防課 土砂災害から県民の生命・財産の保護を図るため、砂防施設を整備する。	①(公)通常砂防事業 東小川川 ほか30 溪流 (砂防えん堤、溪流保全工) ②(公)火山砂防事業 観海寺川 ほか29 溪流 (砂防えん堤、溪流保全工) ③(公)地すべり対策事業 小野地区 ほか6 地区 (杭工、アンカー工) ④(公)急傾斜地崩壊対策事業 深耶馬地区 ほか59 地区 (擁壁工、法枠工) ⑤(公)特定緊急砂防事業 境川 ほか1 溪流 (砂防えん堤、溪流保全工) ⑥(公)特定緊急地すべり対策事業 綿田地区 (杭工) ⑦(単)砂防改修事業 元越川 ほか28 溪流 (護岸工、除石工) ⑧(単)急傾斜地崩壊対策事業 生桑地区 ほか55 地区 (擁壁工、法枠工) ⑨砂防施設・急傾斜地災害防止緊急対策事業 丸山川 ほか35 溪流 (護岸工、除石工) 平ノ下地区 ほか41 地区 (擁壁工、法枠工)	砂防施設の整備により、避難所や避難路、要配慮者利用施設などが保全された。 (翌年度繰越額 4,123,252千円)										
				区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標指標	進捗状況	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				予算	5,916,672	7,578,176	7,871,050	土砂災害対策施設整備率	目標値	29.8	30.1	30.5	30.8
				決算	2,182,663	3,454,924	—	実績値	29.4	29.5	29.7	—	
								[%]	進捗率	98.7%	98.0%	97.4%	—

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	事業の成果・今後の方針										
7	<b>(公)砂防事業調査費</b> ( H27 ~ R1 ) 砂防課 土砂災害に対する警戒避難体制の整備を図るため、土砂災害警戒区域等の基礎調査を行う。	①(公)砂防事業調査費 土砂災害防止法に基づき、土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査を実施 4,141箇所	基礎調査を計画的に実施し、令和元年度で土砂災害のおそれのある19,640箇所 の基礎調査が完了し、土砂災害警戒区域等の指定を着実に進めることができた。 今後は、更なる土砂災害に対する警戒避難体制の整備を図るため、令和2年度 から「(公)土砂災害警戒区域等調査費」を実施する。 (翌年度繰越額 105,180千円)										
				区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標指標	進捗状況	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				予算	2,298,000	1,722,000		土砂災害警戒区域指定率	目標値	41.5	57.8	83.3	100.0
				決算	1,821,900	1,616,820		実績値	48.2	67.6	89.7	—	
								[%]	進捗率	116.1%	117.0%	107.7%	—

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価			
8	<b>がけ地近接等危険住宅移転事業</b> ( H30 ~ ) 建築住宅課 土砂災害の未然防止を図り、住民の安全・安心を確保するため、土砂災害特別警戒区域等にある危険住宅からの移転に要する経費に対し助成する。	①住宅の建設(購入含む)に対する市町村補助金への助成 1,038 ②危険住宅の除却に対する市町村補助金への助成 244	市町村説明会の開催 [回] 特別警戒区域指定済箇所への周知(事業可能市町村内) [戸]	目標値	2	2	2	<b>事業可能市町村の要綱作成</b> [累計：市町村]	目標値	1	<b>7</b>	18	<b>A</b>			
				実績値	3	0	—		実績値	1	<b>7</b>					
				達成率	150.0%	0.0%	—		達成率	100.0%	<b>100.0%</b>					
				区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値		全戸	全戸	事業の成果・今後の方針 令和元年度に事業周知用パンフレットを作成し、事業可能市町村へ配布する等の周知活動や市町村へのヒアリングを随時行うことにより、要綱を整備し事業に備える市町村が増加傾向にある。 引き続き要綱を作成していない市町村に対しては、情報共有と補助制度の重要性を説明し、事業化にあたる問題点等を聞き取り要綱作成を促すとともに、効果的な周知方法を確立し、広く県民に事業周知が行えるよう努める。				
				予算	950	1,611	7,481	実績値		全戸	—					
決算	0	329	—	達成率		100.0%	—									

事務事業評価 令和元年度実績

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価			
9	<b>生活基盤施設耐震化等交付金事業</b> ( H28 ~ ) 環境保全課 各水道事業者の整備計画をとりまとめた「大分県生活基盤施設耐震化等事業計画」に基づき、水道施設等の耐震化等の取組や老朽化対策について、交付対象事業を実施する市町村を支援する。	①市町村が実施する水道施設等の耐震化、老朽対策等に対する補助 9,519	施行状況調査 [回]	目標値	12	12	12	<b>事業計画対象施設の耐震化率</b> [％]	目標値	20.0	40.0	60.0	<b>A</b>			
				実績値	12	12	—		実績値	40.0	40.0					
				達成率	100.0%	100.0%	—		達成率	200.0%	100.0%					
				区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値				事業の成果・今後の方針 各水道事業者の整備計画に基づき市町村の支援を行い、耐震化が必要な浄水場などの施設のうち40%の施設整備が完了した。地震等の災害発生時等においても安定した給水ができるよう、今後も引き続き、水道施設の耐震化や老朽化対策等に取り組む市町村を支援していく。				
				予算	26,420	9,519	13,970	実績値								
決算	26,250	9,519	—	達成率												

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価
10	<b>道路施設補修事業</b> ( ~ ) 道路保全課 道路ネットワーク及び交通の安全の確保を図るため、定期点検により早期対策が必要とされた橋梁、舗装等の補修を行うとともに、緊急輸送道路路上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。	①(公)道路施設補修事業：橋梁耐震補強・補修、トンネル補修、舗装補修、附属物補修 ②(単)道路施設補修事業：橋梁耐震化・補修、舗装補修	実施内容 早期対策が必要な橋梁の対策数(橋) 早期対策が必要なトンネルの対策数(箇所) 早期対策が必要な附属物の対策数(基) 舗装補修実施延長(km)	要対策数	420	56	179	42.6%	事業の成果・今後の方針 落橋を防ぐ対策などの耐震補強の整備を進めた。なお、長寿命化計画に基づく各施設の老朽化対策については下記の表のとおり。 (翌年度繰越額 4,266,730千円)				
				R元年度対策数									
				R元年度末対策完了数									
				R元年度末対策率									
				区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
予算	9,655,117	11,719,698	10,740,270										
決算	6,057,184	7,452,968	—										

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価			
11	<b>公共水域等適正管理推進事業</b> ( H30 ~ R2 ) 港湾課 河川・港湾区域におけるプレジャーボート等の係留保管の秩序の確立や県民の安全の確保を図るため、放置艇の適正管理に向けた取組を強化する。	①暫定係留施設整備(港湾) 60,742 ②暫定係留施設整備(河川) 37,300	意向確認書徴収(港湾) [通] 意向確認書徴収(河川) [通]	目標値		1,776		<b>放置艇解消数</b> [隻]	目標値		431	3,206	<b>A</b>			
				実績値		1,986			実績値		1,029	—				
				達成率		111.8%			達成率		238.7%	—				
				区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値		107		事業の成果・今後の方針 河川や港湾等の公共水域に不法に係留された船舶については、自然災害発生時の二次被害、無秩序な係留により他の船舶の運行や漁業等の本来の事業活動に支障を来すほか、騒音や不法投棄等により住民生活への影響も懸念されている。令和元年度は係留保管場所を確保するため施設整備や意識啓発のため船舶所有者説明会等を実施し1,029隻の放置艇を解消した。引き続き係留保管場所の確保と規制措置によって放置艇を解消し、公共水域におけるプレジャーボート等の係留保管の秩序を確立し、県民の安全の確保を図る。				
				予算	2,920	108,043	124,972	実績値		135						
決算	2,920	105,783	—	達成率		126.2%										

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価			
12	<b>住宅耐震化総合支援事業</b> ( H30 ~ ) 建築住宅課 昭和56年5月以前に着工された木造住宅の耐震性向上等を図るため、耐震アドバイザーを無償で派遣するとともに、耐震診断・改修並びに道路等に面する危険性の高いブロック塀等を所有者が除却する経費を支援する市町村に対し助成する。	①耐震改修に要する経費を支援する市町村に対し助成 12,234 ②耐震診断に要する経費を支援する市町村に対し助成 3,774 ③耐震アドバイザーを無償で派遣する経費 3,330	前年度の耐震診断利用者のフォローアップ率 [%] 戸別訪問実施件数 [件] アドバイザー派遣件数 [件]	目標値	80	80	80	<b>耐震化計画を策定した戸数/前年度に耐震診断を実施した戸数</b> [％]	目標値	70.0	70.0	70.0	<b>A</b>			
				実績値	85	195	—		実績値	75.6	79.5					
				達成率	106.3%	243.8%	—		達成率	108.0%	113.6%					
				区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値	100	100	100	事業の成果・今後の方針 令和元年度より新たな取組として、県内7箇所で開催されたモデル等の展示や無料相談会を行う「耐震キャラバン」を実施し、補助実績としては、アドバイザー派遣185件、診断125件、改修は53件であった。診断から確実に改修へ繋げるため、引き続き市町村と連携し、フォローアップを行うと共に、ターゲットを絞った周知(学校や自治会向け出前講座等)を行う。				
				予算	29,589	31,088	79,777	実績値	146	24	—					
決算	27,765	26,253	—	達成率	146.0%	24.0%	—									
				目標値	300	300	300									
				実績値	260	185	—									
				達成率	86.7%	61.7%	—									

事務事業評価 令和元年度実績

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価					
13	<b>特定建築物等耐震対策促進事業</b> ( H26 ~ ) 建築住宅課 耐震診断が義務付けされた5,000㎡以上の特定建築物の耐震化を促進するため、耐震改修等に要する経費に対し助成する。	①民間事業者が行う耐震補強工事等に対する市町村補助金への助成 74,179 ②耐震改修を促進するための各施設所有者へ普及活動 30 ③建物の耐震診断を義務付ける路線等の指定の検討 26	改修計画がある各事業者への聞き取り・協議件数 [件]	目標値	44	32	24	<b>耐震改修済み若しくは事業計画策定・見直し棟数</b> [棟]	目標値	26	26	26	<b>A</b>					
				実績値	44	32	—		実績値	26	—							
				達成率	100.0%	100.0%	—		達成率	100.0%	100.0%	—						
				事業の成果・今後の方針														
				民間事業者が行う耐震改修工事等については、費用負担が大きいことから事業計画の実施が遅れることがあるため、今後も市町村と連携し、各施設所有者へ事業の必要性を説明し、工事等に要する費用を補助することで、大規模建築物の耐震化を促進する。 (翌年度繰越額 67,331千円)														
				区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度		目標値			17						
予算	26,757	74,235	88,706	実績値			17											
決算	3,883	6,876	—	達成率			100.0%											

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価					
14	<b>安全・安心を支えるインフラ点検事業</b> ( H28 ~ ) 建設政策課 社会経済活動や暮らしの基盤となる社会インフラの信頼性とともに関民の安全・安心を確保するため、県が管理する公共土木施設のうち、施設の損傷等により利用者等への直接被害が想定される施設の点検業務を確実に実施する。	①港湾施設の岸壁、橋梁、防波堤を点検 13,824 ②河川堤防・樋門を点検 6,871 ③道路の自然のり面を点検 5,366	港湾施設点検数 [施設]	目標値	324	375	140	<b>社会インフラ施設の点検率</b> [%]	目標値	50.2	93.1	107.4	<b>A</b>					
				実績値	327	368	—		実績値	49.8	94.2	—						
				達成率	100.9%	98.1%	—		達成率	99.2%	101.2%	—						
				事業の成果・今後の方針														
				道路の自然のり面や河川樋門等交付金対象外の施設のうち、施設の損傷等により利用者へ直接被害が想定される施設を対象に5年サイクルで点検を実施している。令和元年度は計画どおり点検業務を実施することができた。今後も適切なタイミングで補修・補強を実施するアセットマネジメントを推進するため、引き続き点検業務を実施し、社会インフラの信頼性および県民の安全・安心の確保に努める。														
				区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度		目標値	77	77	77						
予算	21,030	26,061	26,090	実績値	77	77	—											
決算	21,030	26,061	—	達成率	100.0%	100.0%	—											

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標	達成度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価					
15	<b>地域の安心基盤づくりサポート事業</b> ( H25 ~ ) 建設政策課 生活環境の保全、集落機能の維持向上のため、河川や砂防施設などを対象に倒木等の除去、管理道の防護柵の補修を行うとともに、住民の地域活動に対し、管理道の確保や資機材貸与などの支援を行う。	①河川等の支障木伐採などの県民からの要請に対応 82,000	県民からの要請への対応数 [件]	目標値	614	612	595	<b>県民の要請に対する対応率</b> [%]	目標値	80.0	80.0	80.0	<b>A</b>					
				実績値	655	586	—		実績値	87.6	88.1	—						
				達成率	106.7%	95.8%	—		達成率	109.5%	110.1%	—						
				事業の成果・今後の方針														
				土木建築部として「1時間以内の現場到着」「相談対応方針の1日以内の回答」を目指すなか、県民からの通報や要請に対し職員自らまたは委託により現場で迅速に対応し、災害被害の拡大防止に寄与するとともに、地域における環境保全活動への支援による集落機能の維持を一体的に行うことで、地域の安全・安心を推進することができた。今後も地域に安心して住み続けられるよう、防災や生活環境の保全等を図るため、河川等の支障木伐採などを業者と連携して行うとともに、ボランティア等の地域活動を支援する管理道の整備や資機材整備に努める。														
				区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度		目標値									
予算	72,000	82,000	82,000	実績値														
決算	71,988	81,999	—	達成率														